

## 2018年2月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●中国国際航空は「機内モード」で携帯電話の使用を許可することを明らかにした。機上Wi-Fi時代が始まる。</p> <p>●中国を訪問中の英国のメイ首相が習近平国家主席と会談した。双方は中国主導の「一帯一路」を巡る経済協力を推進することで一致した。また、訪中に同行している企業幹部役約50人と中国側との間で、総額90億ポンド（約1兆4000億円）の経済・貿易協定が署名された。</p> <p>●香港立法会は2021年12月31日から象牙の商業取引を全面的に禁止する。</p> <p>●中国財務省は2017年1～12月の全国の一般公共予算収入は前年比7.4%増の累計17兆2567億元（約300兆円）となったことを明らかにした。</p> <p>●2017年12月末時点の中国の原油在庫は前月比3.24%増だった。</p> <p>●海外投資家による本土株の保有は2017年に前年比81%増加し、1兆1700億元（約20兆3346億円）となった。</p>	<p>1 ●イオンは全国のスーパーマーケット「イオン」「イオンスタイル」で中国の電子決済サービス「支付宝」「微信支付」の導入店舗数を拡大する。イオンリテールは全体の9割にあたる300店舗、イオン九州は18店舗、イオン九州は18店舗、イオン北海道は6店舗を導入する。</p> <p>●中国への象牙の密輸未遂事件で、卸売会社の従業員の男を警視庁が関税法違反の疑いで逮捕した。</p>
<p>2 ●中国が早ければ2020年にも全国で排出量取引制度を導入する。</p> <p>●中国の国家インターネット情報弁公室は短文や写真、映像を投稿するSNS（交流サイト）を運営する企業に対する管理規定を発表した。</p> <p>●中国での発行債が2017年に本土外で起債したドル建て債は2020億（約22億円）規模で、16年のほぼ倍だった。</p>	<p>2 ●沖縄・尖閣諸島周辺で中国船の領海侵入や北朝鮮漁船による違法操業を受け、海上保安庁は沖縄・鹿児島・島根各県の離島23ヶ所にレーダー監視施設を整備する。</p>
<p>3 ●中国全土に31ある省クラスの地方政府が個別公表していた2017年の域内総生産（GDP）統計を集計したところ、1月に発表されたGDP統計総額を2兆9769億元（約52兆円）も超過していたことがわかった。</p>	<p>3 ●就労資格のない中国人が日本で農業の人手不足を補うため、企業内で転勤を装い不法就労をさせるケースが増えている。</p>
<p>5 ●中国政府は、債券トレーダーの年間報酬を100万円（約1700万円）に制限し、超過した分の支払いは翌年以降に繰り越すよう求める方針。</p> <p>●ローマ法王は対中関係改善のため、中国政府が任命した司教の正統性を認める方針だとし、これに香港側のカトリック教会が抗議表明している。</p>	<p>5 ●自衛隊と中国人民解放軍の若手幹部による「日中左官級交流」事業が今年再開されることが決まった。</p> <p>●日本や中国の投資家の資金が米国債から欧州各国が発行するユーロ建て国債にシフトし始めている。</p>
<p>6 ●中国の2017年の鋼材輸出量が3年ぶりに1億トンを下回り、7534万トンになった。</p> <p>●中国当局が仮想通貨取引と新規仮想通貨公開（ICO）に関連するウェブサイトを全て禁止した。</p> <p>●中国共産党中央と国務院は「農村新興戦略の実施に関する意見」を印刷・配布した。</p> <p>●人民銀行は金融リスクが現実化することを防ぐ方針を改めて表明した。</p>	<p>7 ●総合化学6社の2017年4月～12月期連結決算は全社が当期利益で最高益を更新した。アジア地域の需要が堅調、中国の環境規制強化や他社設備トラブルも追い風となった。</p>
<p>7 ●中国人民銀行は1月末の外貨準備高が3兆1614億ドル（約345兆円）だったと発表した。2017年12月末より215億ドル増え、12ヶ月連続でプラスとなった。</p> <p>●2017年末の中国の総人口に占める都市人口の割合は約58.52%で、前年末比1.17ポイント上昇した。</p> <p>●2017年に中国で生産された携帯電話は前年比1.6%増の19億台だった。</p> <p>●政治混乱に陥るモルディブの政権側が中国に特使を派遣した。会談した王毅外相は内政干渉しないとした。</p>	<p>8 ●日本政府は、台湾東部の地震への救助チームを派遣した。安部首相は、フェイスブックにおいてお見舞いのメッセージを送った。</p> <p>●2018年鍛圧機械受注実績は、中国向け輸出が53.4%増だった。</p>
<p>8 ●中国司法省は弁護士管理を強化する内容の意見書を発</p>	<p>9 ●首相官邸のホームページに掲載された台湾地震に関するお見舞いメッセージから「蔡英文総統宛て」との文言が削除された。</p> <p>●日中両政府が自衛隊と中国軍の艦艇や航空機の偶発的な衝突を避けるための海空連絡メカニズムの早期運用に向け、外務・防衛当局の実務者協議を13、14日に東京都内で開く。</p> <p>●安倍晋三首相が冬季五輪の歓迎レセプション参加の際に、中国共産党の最高指導部メンバーの韓正・党政治局常務委員に日中関係改善の意向を伝達していた。</p> <p>●台湾で起きた地震で、日本の専門家チームの救助隊が捜索活動を行った。蔡英文政権から救助隊受け入れを辞退された中国は日台の接近を強く警戒している。</p> <p>●日中印や東南アジア諸国連合（ASEAN）など16カ国による東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉官会合が協議を終えた。参加国は3月の閣僚会合に向けて、調整を続けることで一致した。</p>
	<p>12 ●河野外相は中国企業が開発に関与するムアラ港に寄港した海上自衛隊の外洋練習航海部隊を視察した。</p>
	<p>13 ●新潟医療福祉大学と台湾の中山医学大学は交流</p>

<p>表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●2018年1ドルベースの輸出は前年同月比11%増の2005億ドル(約22兆円)だった。輸入は同37%増の1801億ドルだった。</li> <li>●中国の王毅外相は北京でアフリカ連合(AU)のマハトマ委員長と会談し、中国にAUの代表部を開設することで一致した。</li> <li>●中国の主要産業の付加価値は10兆7000億元(約186兆円)となり、初めて10兆円を突破した。</li> <li>●冬季五輪開会式出席のため訪韓中の中国共産党序列7位の韓正・政治局常務委員と韓国の文在寅大統領は会談した。文氏は米朝対話へむけ中国の協力を要請した。</li> <li>●ティラーソン米國務長官と楊潔篪國務委員は泡新トンで会談し北朝鮮への最大限の圧力を維持する方針で一致した。</li> </ul>	<p>協定を結んだ。</p> <p>14 ●高校の学習指導要領の改正案では、竹島、尖閣諸島、北方領土が固有の領土として初めて明記された。地理総合・地理探究・公共・政治経済の4科目に使われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日本と米国、欧州連合(EU)は中国政府が外国企業に技術移転を事実上強要しているのは問題だとして、世界貿易機関への共同提訴を検討していることがわかった。</li> <li>●JR九州は駅ビルなどで「アリペイ」と「ウィーチャットペイ」による支払い受付を始めた。</li> <li>●都内で行われた「日中仮想通貨カンファレンス」に約300人が参加した。</li> <li>●北朝鮮との密輸取引を行った問題で、日本政府はベリーズ船籍タンカーの所有者が香港企業であることを確認した。</li> </ul>
<p>9 ●王毅外相はモルディブの経済開発相と北京で会談し、状況の説明を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●2017年の中国全土の税収は前年比8.7%増の12兆6000億元(約127兆6000円)となった。</li> <li>●中国は人民元建ての原油先物を3月26日に上場する。</li> <li>●米アップルは2月末から、中国でのデータ管理サービス運営を中国企業に移管する。</li> </ul>	<p>15 ●政府が中国や北朝鮮からの妨害電波の監視システムをベトナム、フィリピン、インドネシアの3カ国と構築する方針を固めた。</p> <p>16 ●ドイツ・ミュンヘンを訪問中の河野太郎外相は開催中のミュンヘン安全保障会議で討論会に参加し、中国を念頭に置いた懸念を表明した。</p>
<p>11 ●中国人民銀行は人民元センターとしての地位を強化する考えを表明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中国商務省など7省庁は、「対外投資登録報告暫定弁法」を通達し、企業の本土外への投資を取り締まる。</li> </ul>	<p>18 ●日中経済協会のまとめによると1979年から2016年までの累計で、日本企業が中国に直接投資を行ったのは延べ292件。直接投資額は実行ベースで総額1043億9000万ドル(現在のレートで約11兆1000億円)にも上る。</p>
<p>12 ●中国最高指導部の韓・正共産党政治局常務委員が訪韓中に北朝鮮代表団団長の金永南最高人民会議常任委員長と意見を交わした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中国銀行業監督管理委員会は上海の銀行に対し、M&amp;A向け融資審査を強化するよう支持した。</li> </ul>	<p>19 ●1月の貿易統計によると貿易収支は9434億円で8ヶ月ぶりの赤字だが、前年同月より減少。中国の春節のための季節要因により、対中国の貿易赤字が一時的に改善したため。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日米豪印の4カ国が中国の「一帯一路」の代替策となる共同インフラ計画の策定を議論していることがオーストラリア外相により明らかになった。</li> </ul>
<p>13 ●中国の2017年ジニ係数は0.4670と2016年より0.002ポイント上昇した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中国とロシアがAIを活用して自動的にサイバー攻撃仕掛ける技術を取得した。</li> <li>●ロシアとの国境地帯にある綏芬河総合保税區では、2017年の貨物通過量が前年比217.6%増え、100万トンを超えた。</li> <li>●南シナ海の領有権を巡る中国とフィリピンの2国間協議がマニラで開かれ、中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)各国の同海域での活動を規制する「行動規範」の条文について来月初めから交渉する。</li> <li>●中国は今年「改革・開放政策」に導入から40年を迎える。</li> </ul>	<p>22 ●日本から中国への象牙や加工製品の流出が続いていることから、今年6月から象牙を取り扱う業者について届出制から登録制に改め罰則も引き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●松下政経塾の塾長が台北市を訪問し、台北市長と会談した。</li> <li>●「日華議員懇談会」の会長らが台湾地震の被害に対する義援金100万円を台北駐日経済文化代表処に手渡した。</li> <li>●谷内正太郎・国家安全保障局長が近く中国を訪問し、楊潔篪國務委員と会談することがわかった。</li> <li>●大手百貨店で中国人などの訪日客需要が好調のため、三越伊勢丹ホールディングスなど3社合わせた免税売上高は前年同期から5割増えた。</li> </ul>
<p>14 ●英国のシンクタンク国際戦略研究所は世界の軍事情勢を分析したミリタリー・バランス2018を発表。中国は国防費を継続的に増やし2017年に公式発表した国防費は1505億ドルで日本の460億ドルの3倍以上だった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●2017年の中国の新エネルギー車の乗用車販売台数は16年比7割増の57万9千台だった。</li> <li>●中国政府は2018年から国が自動車メーカーに対して支払う補助金を従来比で3割減額する。</li> <li>●中国の2017年社会物流総額は、252兆8000億元(約4285兆円)となった。</li> <li>●2017年の中国の金産出量は累計426.142トンと16年比で6.03%減になったが、11年連続で世界一であった。</li> </ul>	<p>23 ●楊潔篪國務委員と谷内国家安全保障局長は中国・北京で会談し、日中平和友好条約締結40周年にあたり、関係改善を推進したいと述べた。</p> <p>25 ●海底地形の公式名について中国が日本の命名地形が多い排他的経済水域周辺の西大西洋で命名活動を活発し、2011年以降で28件の名称をつけたことが分かった。</p>

15	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国が液化天然ガスの輸入を急増させ、価格は半年で2倍に高騰している。</li> <li>●2017年12月時点の中国の米国債保有額は1兆1800億ドル(約125兆円)と前年同月から1265億ドル増えた。</li> </ul>	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国やインドなどとの争奪戦の末、日本がアラブ首長国連邦アブダビに持つ油田権益の期限が40年延長して更新された。</li> <li>●沖縄本島と宮古島間の宮古海峡を航行する中国海軍をけん制して、政府は地対艦誘導弾の部隊を沖縄本島に配備する方向で本格的な検討に入った。</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2017年には海外資金3460億元(約6兆円)相当が本土債に投じられた。</li> <li>●世界の高級車主要9ブランドの2017年の世界販売台数の増加分42万台のうち、9割弱の36万台を中国が占めた。</li> </ul>	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国軍のY9情報収集機1機が、東シナ海から日本海に入り往復した。航空自衛隊の戦闘機などがスクランブル発進して対応した。</li> </ul>
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国の金融当局がネット金融の帰省強化に向け動き始めた。</li> </ul>		
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2017年、中国で金の需要が4年ぶりに増加した。</li> <li>●中国人民銀行は2018年2本柱の枠組み健全化で中立的な金融政策を維持していくと表明した。</li> </ul>		
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国は2025年に現状10%程度の半導体チップ自給率を70%にする目標を設定した。</li> <li>●中国政府は今年から象牙の国内取引を全面禁止した。</li> <li>●AIスタートアップ企業による2017年の資金調達額は中国企業が世界の48%を占め、世界一となった。</li> <li>●2017年の中国中央企業の営業収入(実績ベース)は前年比13.3%増の26兆4000億元(約446兆4200億円)となり、中央企業の利益総額は1兆4000億元を突破した。</li> <li>●2017年の中国の民間投資額は前年比6%増の38兆1510億元(約645兆1300億円)に上った。</li> <li>●今年に入って16の金融機関が中国建設銀行の目標株価を引き上げた。</li> </ul>		
23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米財務省は北朝鮮による制裁逃れの密輸に関わった中国や香港など9カ国・地域にある27の海運会社と28船舶、個人1人を新たに制裁対象にした。</li> <li>●中国政府は安邦保険集団を実質的な国家管理下に入れた。</li> </ul>		
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政治局会議で第19期中央委員会第3回全体会議(3中全会)を26~28日に開くと決めた。3月の全国人民代表大会で選出する政府系人事や汚職摘発を担う国家監察委員会の新設などを協議する。</li> <li>●中国外務省は米国による北朝鮮の核・ミサイル問題への追加制裁について、中国は反対声明を出した。</li> </ul>		
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国共産党は国家主席の任期を連続2期までに制限する規定を撤廃する憲法改正案を公表した。習近平国家主席は2期が終わる2023年以降も続投することが可能になる。</li> <li>●中国は産油国の中東と中国大陸を結ぶシーレーン上の要衝に港湾の利用権を相次いで獲得、軍事転用の可能性も示唆した。</li> </ul>		
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第19期中央委員会第3回全体会議が開幕した。3月の全国人民代表大会で決める憲法改正や政府人事を協議する。</li> <li>●2017年の北京市民の1人当たり平均可処分所得は5万7230元(約96万5500円)で、伸びは前年比6.9%だった。</li> <li>●訪韓している中国の劉延東副首相と韓国の文在寅大統領が会談し、関係改善について意見交換した。</li> </ul>		

27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国外務省の陸慷報道官は27日から3月3日の日程で米国を訪問する。</li> <li>●中国企業が2017年に海外で行った直接投資は総額1200億8千万ドル(約13兆円)と前年を29.4%下回った。</li> <li>●中国は2018年の財政赤字の目標について、国内総生産(GDP)比で3%を若干下回る水準に設定する方針。</li> <li>●中国人民銀行の第4四半期中国貨幣制作執行報告書を発表した。レバレッジ削減リスクの防止という表現が増えた。</li> <li>●中国政府は理財商品の保有が1年前の6兆6500億元の半分未満にとどまった。</li> <li>●2017年12月末、インターネットで財テク商品を購入している中国のネットユーザーは前年比30.2%増の1億2900万人に上った。</li> <li>●中国は2017年、くず鉄220万3000トンを輸出し、前年比の伸びは数千倍に上った。</li> <li>●米商務省は特定の中国企業から輸入するアルミニウム箔が米国で不当に安く売られているとして48.64～106.09%の反ダンピング関税をかけるべきだと判断、中国政府の補助金への相殺関税も最大80.97%を見積もった。</li> </ul>	
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第19期中央委員会第3回全体会議が閉幕した。3月5日から始まる全国人民代表大会に諮る国家・政治の人事が内定した。王岐山・前政治的常務委員の国家副主席就任が有力視される。全人代表委員長は栗戦書政治的常務委員、劉鶴政治局員が中国人民銀行総裁に就き、副首相も兼務する見通し。</li> <li>●台湾企業や学生の活動を中国大陸で優遇するため新たな政策を発表した。</li> </ul>	